

企業・業界団体の皆様からのご応募お待ちしております。

応募締切：平成19年12月25日（火）

第6回 消費者教育教材資料表彰 (企業対象)

++++++
募集要綱
++++++



財団法人 消費者教育支援センター

財団法人 消費者教育支援センターは、消費者教育の総合的かつ効果的な推進を図ることを目的に、1990年に経済企画庁（現内閣府）と文部省（現文部科学省）の共管法人として設立されました。主な活動内容としては、消費者教育に関する調査研究や教材開発、シンポジウムやセミナーの開催、学校・企業・行政を対象とする表彰、講座講師の派遣、機関誌『消費者教育研究—NICE ニュースレター—』の発行などを行っています。事業や教材に関する詳しい情報は、ホームページをご覧ください。



財団法人 消費者教育支援センター

〒160-0004 東京都新宿区四谷 4-1 小島ビル 5階

TEL 03-5919-4541 FAX 03-5919-4575

URL <http://www.consumer-education.jp>

第6回 消費者教育教材資料表彰

(企業対象)

↑募集要綱↑

1. 募集の趣旨 平成16年6月の消費者基本法の施行により、消費者の自立支援を図る消費者教育が一層求められています。なかでも、実践的な学習を通して児童・生徒の判断力や行動力を育成する学校教育は大変重要ですが、教育現場では最新の情報や有効な教材が不足しているため、企業及び業界団体等が作成した資料や教材を、指導教材や教員の教材研究等に活用していくことが有効とされています。

そこで、企業及び業界団体等が作成している資料等の中から、学校における消費者教育の推進に貢献する優秀なものを表彰します。そして、それらを消費者教育情報誌やシンポジウム等を通して提供することにより、学校における消費者教育の充実発展に寄与することを目的とします。

2. 募集対象 学校での消費者教育用教材や資料として、児童、生徒及び教員に活用できると思われる以下①～④いずれかに該当するもの。

①図書、パンフレット、パネル、ポスター類、紙芝居、

かるたなどの印刷資料

②ビデオ、スライド、CD-ROMなどの視聴覚資料

③実験実習のキット

④インターネットのホームページ

各企業・業界団体とも、以上①～④のそれぞれ1点、計4点まで応募できます。シリーズの場合は、その中の1点のみご応募ください。ただし、以下の資料は対象外です。

- ・現在入手可能でないもの
- ・過去に受賞した資料と全く同様のもの
- ・教材会社等が開発した営利目的のもの

3. 応募方法

それぞれ所定の様式に必要事項を記入し、①②③については実物とともに、④については応募該当のページを印刷したものを添えて、(財)消費者教育支援センター宛郵送して下さい。

4. 応募締切

平成19年12月25日(火)(必着)

5. 選考方法

「消費者教育教材資料表彰」選考委員会が選考を行い、優秀賞を決定します。優秀賞の選考結果は、平成20年3月末日までに公表いたします。その後1年間学校での活用を通じて、最優秀賞を決定します。

6. 選考委員

委員長	西村 隆男	日本消費者教育学会会長
委員	足立 則夫	横浜国立大学教授 日本経済新聞社ウィークエンド編集部 特別編集委員

阿見 拓男

栃木県立壬生高等学校教諭

藤本 一也

消費者関連専門家会理事

斉藤 泰生

朝日新聞記者

櫻井 純子

前女子栄養大学教授

芝原 純

国民生活審議会消費者政策部会委員
(元東芝お客様ご相談室長)

永野 実

東京都消費生活総合センター所長

山口 政之

千葉大学教育学部附属小学校教諭

ワシ 松子

国民生活センター広報交流部長

7. 表彰

「消費者教育教材資料表彰」選考委員会が、優秀と認められたものに対して表彰を行います。

最優秀賞 1点 優秀賞 若干

8. その他

- ・応募資料・書類等は返却しません。
- ・入賞した資料は、当センター発行の機関誌『消費者教育研究』特集号及びホームページ、当センターが開催する消費者教育セミナー等で紹介いたします。

9. お問い合わせ先

(財)消費者教育支援センター 企業表彰係

〒160-0004 東京都新宿区四谷4-1 小島ビル5階

TEL 03-5919-4541 FAX 03-5919-4575

(様式 1) パンフレット、ポスター等資料用

第6回 消費者教育教材資料表 応募用紙

企業・団体名				
資料名				
資料種類	1. 図書(副読本) 2. パンフレット・リーフレット 3. パネル・ポスター 4. その他()			
主たる対象	1. 幼児 2. 小学生 3. 中学生 4. 高校生 5. 大学生(短大、専門学 校を含む) 6. 教員 7. その他() ※複数可			
制作(出版) 年月	西暦	年	月	制作部数 部
これまでの主な 配布先				
制作意図				
活用のポイント				
資料入手先等	部署名	FAX		
	TEL			
	貸出・無料頒布・有料頒布(¥)			
資料制作社名				
連絡先	氏名	部署名		
	〒			
	TEL	FAX		
	e-mail			

(様式 2) ビデオ・スライド等視聴覚資料用

第6回 消費者教育教材資料表 応募用紙

企業・団体名				
資料名				
資料種類	1. ビデオ()分 2. スライド()枚 3. CD-ROM 4. その他()			
主たる対象	1. 幼児 2. 小学生 3. 中学生 4. 高校生 5. 大学生(短大、専門学 校を含む) 6. 教員 7. その他() ※複数可			
制作(出版) 年月	西暦	年	月	制作部数 部
これまでの主な 配布先				
制作意図				
活用のポイント				
資料入手先等	部署名	FAX		
	TEL			
	貸出・無料頒布・有料頒布(¥)			
資料制作社名				
連絡先	氏名	部署名		
	〒			
	TEL	FAX		
	e-mail			

(様式 3) 実験実習キット用

第6回 消費者教育教材資料表彰 応募用紙

企業・団体名			
資料名			
主たる対象	1. 幼児 2. 小学生 3. 中学生 4. 高校生 5. 大学生 (短大、専門学校を含む) 6. 教員 7. その他 () ※複数可		
制作 (出版) 年月	西暦	年 月	制作部数 部
これまでの主な配布先			
制作意図			
活用のポイント			
資料入手先等	部署名		
	TEL	FAX	
資料制作社名	貸出・無料頒布・有料頒布 (〒)		
	氏名	部署名	
連絡先	〒		
	TEL	FAX	
	e-mail		

(様式 4) ホームページ用

第7回 消費者教育教材資料表彰 応募用紙

企業・団体名			
ホームページ名 (開設年月)	【http:// (西暦 年 月より) 】		
企画運営方法 (担当部署名等)			
主なコンテンツ			
応募コーナー名 (更新年月)	【http:// (西暦 年 月より) 】		
主たる対象	1. 幼児 2. 小学生 3. 中学生 4. 高校生 5. 大学生 (短大、専門学校を含む) 6. 教員 7. その他 () ※複数可		
制作意図			
活用のポイント			
連絡先	氏名	部署名	
	〒		
	TEL	FAX	
	e-mail		